

事後評価シート

コード 11-4-1	事務事業名 教育相談事業(庁舎における相談)	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	---------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 子どもたちの心身の健全な成長。そのために家族が安心かつ適切に子育てができ、学校が児童・生徒理解に基づく教育活動を行っていけること。	事業の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 幼児から高校生までを対象に子ども自身や家族・教員等に対して相談を行う。ア.臨床心理士による継続的なカウンセリングやプレイセラピーと単発的な電話のみの相談(正規職員2名非常勤職員(週1~4日勤務)14名) イ.専門家による障害児の教育の場や方法に関する相談(都嘱託員(週3~4日勤務)3名、発達検査はア非常勤職員が実施) ウ.月1回の言語療法士による発音指導(講師1名) エ.臨時的な学校や関係機関からの相談(正規職員1名)	根拠法令等 西東京市教育相談員設置及び取扱い要綱
事業開始時期	合併前から	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 一般教育相談開設延べ日数	活動指標の考え方(定義) 延べ勤務日数(有給休暇を含む) - 学校訪問日数*時間/7.5 - 会議(木曜)49日/2
	就学相談・言語相談開設延べ日数	延べ勤務日数(有給休暇を含む) - 指導委員会開催日数/2 - 説明会等実施/2
	成果指標名 1次 一般教育相談受付件数	成果指標の考え方(定義) 1次 全相談の内ア.一般教育相談とエ.臨時相談の受付件数(受付1件につき相談は複数回実施)
	1次 就学相談・言語相談受付件数	1次 全相談の内イ.就学相談・転学相談・通級指導学級入級相談ウ言語相談の受付件数(受付1件につき相談は複数回実施)
	2次 最終結件数	2次 アとイとウとエの中で、その年度で最終した件数(アとイの一部は数年続く場合が多いが、イの大半とウエは年度ごとに最終とする。)

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	32,521	36,604	37,567	42,570
	国庫支出金					
	都支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		32,521	36,604	37,567	42,570
	所要人員(B)	人	0.8	0.4	0.45	0.45
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	6,618	3,331	3,683	3,683
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	39,140	39,935	41,250	46,253
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (アからエまでの受付件数)	千円	61	55	49	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値					
	実績値	日	1,810	2,157	2,109	
活動指標	目標値					
	実績値	日	348	348	494	
1次成果指標	目標値					
	実績値	件	450	494	572	
1次成果指標	目標値					
	実績値	回	189	227	270	
2次成果指標	目標値					
	実績値	件	485	548	625	

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	26市の内、八王子、武蔵野、町田、東村山、西東京の5市に臨床心理士の常勤職員が配置されており、教育相談関連の事業(教育相談、就学相談、スクールカウンセラー、適応指導教室等)を統合して企画・運営を行っている。各事業とも全市ではほぼ同等であるが、それらを関連付けて作られる、子どもや家族や学校への支援体制(ネットワーク)の水準には、職員配置の有無により、差がでている。
	運営上の制約条件・外部要因等	「教育相談」は専門家の助言により解決を目指すといった、行政内の他の相談と共通するものと、それとは異なり、相談員(臨床心理士)による心理療法とがある。後者は、相談員と相談者とが人間関係を構築する過程において生じる情緒の動きを客観的に捉えることにより、相談者が抱えている、現実の不適切な人間関係を改善することを目指すため、量的な成果を客観的に捉えることは難しい。

コード 11-4-1	事務事業名 教育相談事業(庁舎における相談)	所管部課 学校教育部教育相談課
---------------	---------------------------	--------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4 子どもの心身の健全な成長のために、専門家に身近に相談できる体制が必要。問題の深刻化を防ぐ。
	目標の妥当性 2 目標を定量的に設定できないが、定性的には設定している	▼	
	緊急性 4 今後しばらくの間、少しずつでも継続して実施する必要がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼	2 子どもの健全育成に不可欠な安全で安心な環境を整備するため、義務教育の中で教科指導・生活指導と並列して提供する必要がある
	必要性 3 ほとんどの市民等が共通して利用する機会があるサービスである	▼	
	民間との役割分担 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、他の公共団体のみである	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 2 市民(庁内)ニーズが推測でき、推測に見合ったサービスであることを説明できる	▼	2 子どもを取り巻く環境は多様化複雑化し、それに伴い資質向上を図ることが必要。研修や会議の工夫により向上を目指す
	規模・方法の妥当性 5 事業規模や方法は、対象者等の具体的なニーズに基づき毎年見直している	▼	
	公平性 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 4 現在、質・水準の改善に取り組んでおり、成果の向上が期待できる	▼	4 専門性の高い相談員を雇用した上研修で資質を高め、受理段階で相談の必要性緊急性を適切に見立てることにより、面接対象や面接頻度の効率化を図っている(保護者のみ面接等)
	効率性 2 市直営の中で具体的な計画や目標等に基づきコスト低減に取り組んでいる	▼	
	独自性 5 国・都及び庁内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計			38

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>相談の申し込み件数が多く、教育相談員の体制、相談室の部屋数の限界がある。相談方法等工夫や可能なものは他機関を紹介するなどして、なるべくウエイティングにならないよう努めている。</p>

18年度における改善点	<p>相談員の時間が不足する中で、研修内容を工夫し年間で計画的に実施したり、効果的で効率的なカンファレンス方法を工夫したりして、困難なケースへの対応力を強化する。</p> <p>小学校のスクールカウンセラー機能を果たしている学校訪問教育相談事業(教育相談員の隔週派遣とスクールピアの毎週派遣)のうち、スクールピア派遣事業を廃止し、教育相談事業を重点化する。教育相談員のみがスクールカウンセラー(毎週)として小学校訪問を行うことにより、コスト低減、事業の効率化を図る。</p>
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>教育相談における内容は、増加に加え複雑化傾向にあり、よりの確な対応が求められており、相談機能の充実、相談員の確保は避けることが出来ない課題であると考えられる。</p> <p>また、平成18年度から教育事業の重点化として、スクールピア派遣事業を廃止し、本事業に一本化されたが、今後とも学校及び関係機関などとの連携を保ちながら、相談事業の充実を図っていく必要がある。</p>
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>本事業については、学校間の連携や関係機関とのネットワークによる相談事業の充実に向け、努められたい。</p> <p>なお、本事業はスクールピア派遣事業を廃止し、専門的な相談員である教育相談事業に一本化したものであることから、その成果については検証が必要である。</p>
--------	---	--